

受けるため、中国にいる台湾系企業家やビジネスマンの投票権については、多くの技術的な問題が依然として解決されていない。例えば、候補者が中国に行き、台湾系企業家、ビジネスマンや台湾人学生に対して選挙運動をしたり、政見を発表することはできない。また、投票用紙は台湾政府の文書であり、中国に郵送するには必然的に問題にぶつかる。

このほか、郵便投票のプロセスには秘密保持が求められ、郵便投票サービス措置については中国に協力を要請する必要があるが、中国の郵便業務システムは中国政府による完全な高いコントロール下にあり、中立性や秘密保持は元から存在しないとも言える。

また、中国政府に対する態度表明の証拠として、台湾系企業家やビジネスマン・台湾人幹部・台湾人学生が自主的に（あるいは要求されて）コピーを残す恐れがある。中国に居住する台湾華僑のほか、その他海外（中国にいる台湾系企業家やビジネスマンを除く）にいる台湾華僑の不在者投票問題については、台湾との外交関係が最も良好なアメリカを例にすると、仮に駐米各地の代表処（台湾の公権力機構に属す）で総統・副総統選挙の有権者登録及び投票などを実施すれば、非常に敏感で公開性のある政治活動であることから、米国が中国の圧力の下で実施する可能性はほとんどゼロに近く、この点は日本やヨーロッパ各国も同様であろう。

台湾内で実施する郵便投票についていえば、台湾の選挙とその他先進国のそれとの大きな違いは、台湾では贈賄選挙の気風が強い点である。郵便投票を実施すれば、たとえ郵便業務システムが完全な中立性と秘密性を保持したとしても、収賄者が被収賄者に投票用紙のコピーを要求し、これを収賄契約義務履行の証明とすることができるため、贈賄選挙の気風を助長する道具となる可能性もある。現在、各学術機関

や政党機関によって進められている世論調査でも、台湾社会の郵便投票制度実施に対する信頼度は相当に低くなっており、よって軽率に推進すべきではないであろう。

## 直近の米中関係が台湾へ与える影響

**米** オバマ大統領が就任して一年余り、米中関係は順調に発展してきたように見えるが、国連気候変動コペンハーゲン会議での不都合意、google への中国ハッカー侵入、台湾への武器売却、中国の人民元為替操作、中国の対イラク新制裁案への消極的姿勢、オバマ大統領とダライ・ラマ氏の会見などにより、両国間には秋風が吹き始めている。

### 米中関係を変えた要因

米中両政府の関係が順調なものから緊張へと推移した要因は下記の通り幾つか挙げられる。

一、オバマ大統領は、昨年11月の訪中を成功させるため、諸外国が参加する国際会議において中国政府に協力を求め、中国首脳的面子を立ててきた。ところが、中国政府は12月にコペンハーゲンで開催された国連気候変動コペンハーゲン会議において、二酸化炭素の排出規制に関し、国際社会が監督する案を拒絶したばかりか、外交儀礼において、米国に対し侮辱的態度を取った。さらに翌1月、米国が主導する対イラク新制裁案について同調しなかったことで、米中間の溝は決定的となった。

二、オバマ大統領訪中の際に締結された「共同声明」では、「中国領土の尊重と、領土の一体性」の部分において、両国の認識に差異が表面化した。中国側の主張では、（中国の領土に）台湾が含まれるとの認識に対し、米国側の認識は新疆およびチベット地域に限られてい

たからだ。その後、中国政府は台湾に武器を売却したオバマ政権に対し、より一層抗議の声を高めることになる。ただ実際に、米国はその立場を早期に鮮明にしており、米国在台協会（AIT）のレイモンド・バグガード（Raymond Burghardt）理事長を通じ、台湾の馬英九政権および民進党への説明を行っていた。

三、米中間における戦略上の認識の差が生まれた。オバマ政権の外交アドバイザーは、クリントンやブッシュ Jr. 政権の発足初期に出来た中国との緊張関係を再び繰り返すことを避けるため、中国政府を有利な状況下で国際規範に組み込み、さらには米国が手を焼いている地球規模の問題を処理するパートナーの座に据えた。

それによって中国政府は情勢を見誤り、オバマ大統領は国内外での政策を遂行する上で、どうしても中国に頼らざるを得ないと思込まされたのである。そして米国側が差し込んだロープに否応なしに飛びついたのである。このことが示唆するのは、中国はすでに自国の成長規模やスピードを制御できなくなっており、外部からの批評に対する反応が過度になっていることである。

### オバマ政権内で噴出した台中政策の差異

対台湾についても、中国政府は米中関係が微妙に変化しつつある状況を利用している。もともと中国政府はオバマ政権が台湾へ武器売却した報復として米中間の軍事交流を中止したにもかかわらず、米国の対中国政策責任者ともいえるジェイムズ・スタインバーグ（James Steinberg）国務副長官およびジェフリー・バーダー（Jeffrey Bader）首席中国問題顧問が3月上旬に訪中することに同意している。両氏は、訪中を含むアジア諸国歴訪を終えた後、ワシントンに戻ったが、消息筋によれば、今回の

訪中は中国政府がお膳立てした「叩頭」と「恥辱」の旅だったという。

それには、スタインバーグとバーダーがイラン、北朝鮮問題や2回目の「米中経済戦略会談」などの議題について中国首脳と早急に話を詰めたいという思惑があったとされる。ただ、2日間で6度行われた会談では、その9割が米国の台湾への武器売却の問題について占められた。特に、中国側の外交責任者である戴秉国・国務委員および楊潔篪・外交部長（外務大臣に相当）は会見で、オバマ政権の台湾への武器売却は米中間で結ばれた「三つのコミュニケ」および昨年11月にオバマ大統領が訪中した際、胡錦濤主席と調印した「共同声明」に違反するものだと厳しく批判している。

オバマ政府の内部は、対中国政策について異なる勢力の力比べが始まっているといえる。外交派（スタインバーグやバーダーら）の主力は、引き続き中国政府に対して低姿勢で国際協力を求めるべしと主張するのに対し、オバマ大統領の選挙参謀を務めたラーム・エマニュエル（Rahm Emanuel）首席補佐官や、「シカゴ学派」の政治顧問、バレリー・ジャレットやディビッド・アクセロッドらは、国内政治を考慮し、就任第一年目に吹き荒れた「中国熱」を冷却するように主張している。米国政府が先日来から採っている、台湾やダライ・ラマ氏への対応から考慮すると、後者の影響力が増しているのは明らかである。

### 台湾への影響

いずれにせよ、中国政府は米中の「共同声明」で言及された「中国領土の尊重と、領土の一体性」の文言を動かぬ証拠として、有利な国際宣伝を作り上げることに成功したといえる。たとえば米国が再三にわたり、「領土」とは台湾を指すのではなく、チベットや新疆のことだと説明

しても、中国は意に介せず、ただ粛々と国際社会での外交の場で利用し続けていくであろう。共同声明の内容は、米中が一つの事実を「尊重し、それぞれ表現」した結果にもかかわらず、中国は将来行われるあらゆる外交交渉や台湾関連の議題に持ち出して、「3つのコミュニケ」および今般の「共同声明」を忘れるな、という姿勢で臨んでくることになる。

「第4のコミュニケ」が存在しなくとも、その実質的効果が十分に得られたといえる。同時に、それが足がかりになり、米国に一層の圧力が加わっているのだ。少なくとも、米国に対して「台湾への武器売却を減少すべきか、さらには停止すべきか」といった討論を引き起こした

ことは、長いスパンで見た米国の対台湾武器売却政策にとって負の影響をもたらしたといえるだろう。

米国は「中国領土の尊重と、領土の一体性」の表現について台湾の与野党に説明および内容の保証を行ったが、台湾側は中国がこの文言を操作して国際宣伝に利用するのではと憂慮している。同時に、米側に対し、高官レベルでの公開説明を厳しく求めている。最も好ましいのは、ヒラリー国務長官もしくはオバマ大統領自らが説明することで、中国政府が「第4のコミュニケ」として「共同声明」を利用するのを防ぐことだ。